

第 33 期

事業報告書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

株式会社 **星医療酸器**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第33期営業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が平成19年3月31日をもちまして終了いたしましたので、ここに営業の概況及び計算書類についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、好調な企業部門に比べ家計部門の改善にやや出遅れ感があるものの、海外経済全般の拡大基調継続により、輸出も増加を続け企業収益も高水準に推移し設備投資の増加、及び好調な企業部門から家計部門への波及が緩やかながら着実に進み、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で推移しつつあります。

一方当医療用ガス業界は、昨年4月に診療報酬及び薬価等がマイナス改定されたことに加え、販売価格競争の激化やユーザーである病院等からの値下げ要請も受けて厳しい経営環境が継続しております。又、平成15年4月より全国82の特定機能病院に導入済みの「包括的診療報酬制度」が、将来一般病院に拡大された場合は、更にその傾向が強まるものと懸念されます。

又、一昨年4月に施行された改正薬事法により、安全性の確保と法令遵守が重要な経営課題となっており、充填工場の安全管理コストが増加するなどその体制整備に係る経費の負担も引続き増加しております。

このような環境のもと、当社はより一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応して、新たに事業の譲渡を受けた、看護学校向けの商品を販売する看護学校事業部門を立ち上げるなど、市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は6,032百万円（前期比1.7%増）とほぼ前年並みを確保しました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当期の経常利益は978百万円（前期比6.1%増）となり、当期純利益も469百万円（前期比1.4%増）と前期を上回りました。

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は当面安定的推移が見込まれるものの、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と新たな業務である看護学校事業部門の育成と、子会社にて運営中の有料老人ホーム事業（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）の稼働率の向上等、収益源の多角化を図るための各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 星 幸男

各部門の概況

ガス関連

当部門に関する需要は、緩やかながら増加基調にあります。一方で医療機関が淘汰されつつあり今後の動向は不透明な状況で、注視していく必要があります。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等もありましたが、売上高は3,133百万円、前期比1.3%の減少と若干前年実績を下回る結果となりました。

在宅関連

当部門は、今後の当社の重要な収益源と位置付け、規模の大きい医療機関への中長期的営業を継続しつつ、公立病院等へ専任者を配し効率的な案件確保を図るとともに、社員の人材育成等、社内外を含めた営業強化に努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在5,491台（前期比1.2%増）となり、売上高は1,836百万円、前期比6.8%の増加となりました。

工事関連

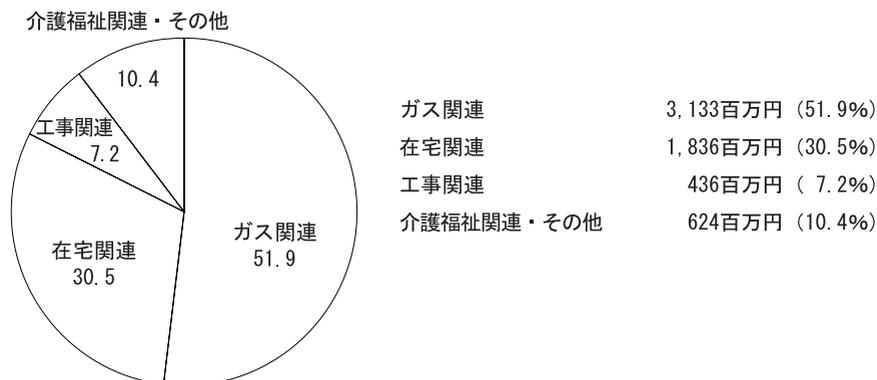
当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保していますが、当期完成物件の減少と、従来からの当社施策により子会社である株式会社星エンジニアリングの直接受注を進めた結果、売上高は436百万円、前期比1.4%の減少となりました。

介護福祉関連・その他

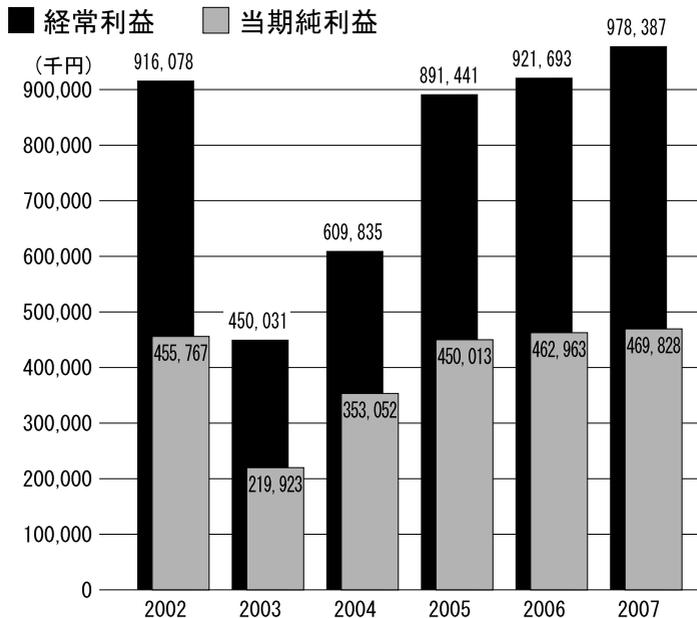
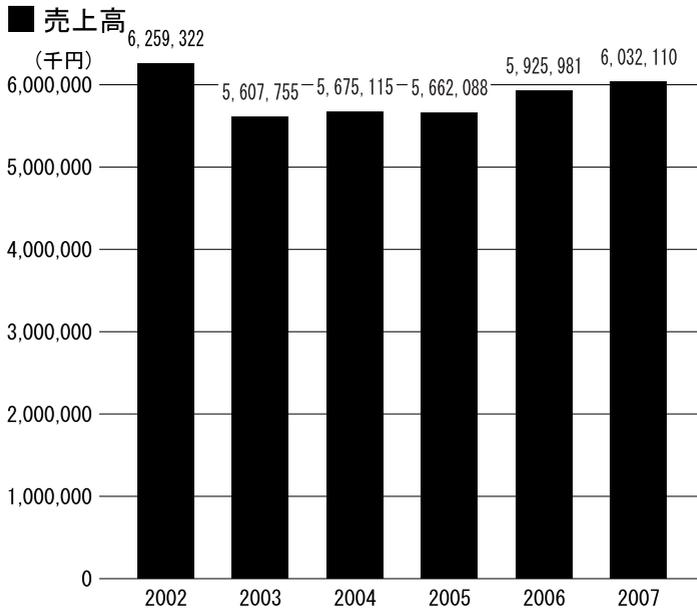
介護福祉関連部門は、取扱い商品数の拡充や取引先医療機関への販売強化が相応の成果を生みましたが、介護保険制度改正により軽度者への福祉用具のレンタルに制限が設けられたこと、及び医療器具等の伸び悩みの影響を受けて前年を若干上回る結果となりました。又、昨年12月に事業譲渡を受けた看護学校事業部門は、引継いだ営業基盤を活用し看護学校向けの商品販売を積極的に推進しました。

以上の結果両部門合算の売上高は624百万円、前期比6.4%の増加となりました。

部門別売上高構成比（第33期6,032百万円）



売上高・経常利益・当期純利益の推移



貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,340,285	流 動 負 債	2,035,270
現金及び預金	1,841,202	支 払 手 形	487,640
受 取 手 形	250,984	買 掛 金	1,068,445
売 掛 金	1,076,219	未 払 金	42,971
商 品	86,675	未 払 費 用	101,527
未成工事支出金	14,203	未 払 法 人 税 等	224,814
貯 蔵 品	11,978	未 払 消 費 税 等	21,353
前 払 費 用	15,032	賞 与 引 当 金	52,600
繰 延 税 金 資 産	43,532	設 備 支 払 手 形	18,940
その他の流動資産	9,272	その他の流動負債	16,978
貸 倒 引 当 金	8,816	固 定 負 債	386,971
固 定 資 産	4,026,987	長 期 預 り 金	19,767
有 形 固 定 資 産	2,622,769	退 職 給 付 引 当 金	27,436
建 物	415,589	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	339,767
構 築 物	12,463		
機 械 装 置	16,782	負 債 合 計	2,422,242
車 輜 運 搬 具	33,815	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	288,019	株 主 資 本	4,793,679
土 地	1,855,753	資 本 金	434,646
建 設 仮 勘 定	345	資 本 剩 余 金	512,176
無 形 固 定 資 産	76,253	資 本 準 備 金	512,176
の れ ん	62,934	利 益 剩 余 金	3,863,451
電 話 加 入 権	8,171	利 益 準 備 金	19,810
ソ フ ト ウ ェ ア	4,917	そ の 他 利 益 剩 余 金	3,843,641
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	230	別 途 積 立 金	2,640,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,327,964	繰 越 利 益 剩 余 金	1,203,641
投 資 有 価 証 券	453,855	自 己 株 式	16,594
関 係 会 社 株 式	167,973	評 価 ・ 換 算 差 額 等	151,350
出 資 金	3,423	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	151,350
販 売 取 引 保 証 金	13,000	純 資 産 合 計	4,945,030
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	441,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,367,272
保 険 積 立 金	47,846		
繰 延 税 金 資 産	237,391		
そ の 他 の 投 資 等	153,617		
長 期 性 預 金	200,000		
貸 倒 引 当 金	390,144		
資 産 合 計	7,367,272		

損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,032,110
売 上 原 価	2,837,349
売 上 総 利 益	3,194,761
販売費及び一般管理費	2,367,299
営 業 利 益	827,462
営 業 外 収 益	164,852
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,430
賃 貸 料 収 入	84,136
そ の 他 の 営 業 外 収 益	69,285
営 業 外 費 用	13,927
支 払 利 息	383
賃 貸 原 価	13,521
そ の 他 の 営 業 外 費 用	23
経 常 利 益	978,387
特 別 利 益	13,240
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,914
そ の 他 の 特 別 利 益	325
特 別 損 失	220,534
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29,999
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	189,790
そ の 他 の 特 別 損 失	743
税 引 前 当 期 純 利 益	771,093
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	414,898
法 人 税 等 調 整 額	113,634
当 期 純 利 益	469,828

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自 己 株	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 剰 余 金 合 計	其 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成18年3月31日残高	432,316	509,850	509,850	19,810	2,280,000	1,165,610	3,465,420	16,042	4,391,544	
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,329	2,326	2,326						4,655	
剰余金の配当							71,797	71,797	71,797	
別途積立金の積立					360,000	360,000				
当期純利益						469,828	469,828		469,828	
自己株式の取得								551	551	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	2,329	2,326	2,326		360,000	38,031	398,031	551	402,134	
平成19年3月31日残高	434,646	512,176	512,176	19,810	2,640,000	1,203,641	3,863,451	16,594	4,793,679	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	169,986	169,986	4,561,531
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,655
剰余金の配当			71,797
別途積立金の積立			
当期純利益			469,828
自己株式の取得			551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,635	18,635	18,635
事業年度中の変動額合計	18,635	18,635	383,499
平成19年3月31日残高	151,350	151,350	4,945,030

第33期期末配当金 期末配当金 1株につき30円

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 8,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,599,681株
 (当期中に増加した発行済株式の総数)
 ・ストックオプションの行使により、新株式3,500株増加いたしました。
 (3) 株主数 1,298名
 (4) 大株主

株主名	持株数
星 昌 成	238,500株
星 医 療 酸 器 取 引 先 持 株 会	217,160
有 限 会 社 エ ム ・ エ ス ・ ア ー ル	211,600
星 孝 子	197,830
星 幸 男	169,690
星 和 男	166,190
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウ ント アトランティス ジャパン グロース ファンド	162,600
下 山 好 一	150,403
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	110,700
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	102,100

- (5) 自己株式の取得、処分等及び保有
- | | |
|--------------|--------|
| 前決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 6,309株 |
| 取得株式 | |
| 普通株式 | 261株 |
| 取得価額の総額 | 551千円 |
| 処分株式 | |
| 普通株式 | 株 |
| 処分価額の総額 | 千円 |
| 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 6,570株 |

会社の概況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 設立 昭和49年4月15日
 (2) 資本金 434,646,200円
 (3) 主要な事業内容

部門	主要品目
ガス関連	(販売品目) 医療用 日本薬局方酸素、日本薬局方外液化酸素、日本薬局方亜酸化窒素 治療用 日本薬局方二酸化炭素、日本薬局方窒素ガス、日本薬局方液化窒素 その他 滅菌ガス、高圧ガス
在宅関連	(賃貸品目) 酸素濃縮装置、設置型液化酸素装置、携帯型液化酸素装置
工事関連	(販売品目) 各種配管設備、メンテナンス、高気圧酸素治療装置
介護福祉関連・その他	(販売品目) ベッド、車いす等の介護用品、壁掛式湿潤器、吸引器、ガス式滅菌器、看護学校向け商品、その他雑貨類

(4) 主要な事業所及び営業所

支店	千葉(千葉県千葉市)	福岡(福岡県福岡市)
事業所	東京(東京都足立区) 北関東(群馬県伊勢崎市) 西東京(東京都あきる野市) 栃木(栃木県鹿沼市)	神奈川(神奈川県綾瀬市) 茨城(茨城県小美玉市) 東北(宮城県仙台市)
営業所	南東京(東京都品川区) 京浜(神奈川県川崎市) 横浜(神奈川県横浜市) 館山(千葉県館山市) 札幌(北海道札幌市) 大阪(大阪府交野市) 長野(長野県松本市) 松戸中央(千葉県松戸市)	埼玉(埼玉県北本市) 郡山(福島県郡山市) 静岡(静岡県静岡市) 尼崎(兵庫県尼崎市) 宮崎(宮崎県宮崎市) 名古屋(愛知県海部郡) 松戸(千葉県流山市)

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年令	平均勤続年数
216名	-14名	34.3才	6.4年

(注) 上記従業員のなかには出向者56名を含み、パート27名は含んでおりません。

役

員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	星	昌	成
取締役副会長 (代表取締役)	下	山	好一
取締役社長 (代表取締役)	星	幸	男
専務取締役	榎	本	誠
専務取締役	星	和	男
専務取締役	星	昌	浩
常務取締役	茂	垣	行雄
取締役	額	狩	光男
取締役	伊	東	和彌
監査役	高	橋	満
監査役	関	根	秋夫

(注) 取締役伊東和彌氏は、社外取締役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (<http://www.hosi.co.jp/>) に掲載しております。

単元未満株式の買増し制度のご案内

当社は、株主の皆様のご便宜をお図りするため、同制度を導入しておりますので、単元未満株式をご所有の方は、ご利用下さいますようお願い申し上げます。

株主優待制度のご案内

毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。

銘茶 (1,500円相当分)100株以上

銘茶 (3,000円相当分)1,000株以上



株式会社 星医療酸器